

平成22年度 コミュニティ・スクールの推進への取組に係る委託事業の成果等について

●福島県

1 本研究で目指したこと(研究内容)	2 研究方法(1の内容をどのように研究したか)	3 成果	4 課題	5 ホームページアドレス	6 今年度の取組状況
<p>①福島県大玉村</p> <p>地域に支えられ地域に開かれた学校づくり、地域とともにつくる教育の体制づくりを目指し、コミュニティ・スクールの効果的な運営を進めるために、学校運営協議会の組織や運営体制、各幼稚園・学校の運営協議会間の連携の在り方等について研究</p> <p>①学校運営協議会の組織・運営体制作りの具体的な検討 ②各学校運営協議会間の連携の在り方の検討</p>	<p>○1年目(平成21年度)の研究内容及び課題を踏まえ、学識経験者(福島大学境野健児特任教授他)の助言を得て、学校運営協議会の委員数・入選の観点・入選方法、運営方法等について、検討を重ねた。</p> <p>○学校運営協議会の組織構成や運営方法、学校支援の実際についての先進地域の現状を調査するため、東京都三鷹市立井口小学校及び第二中学校を視察するとともに、三鷹市教育改革フォーラムに参加した。</p> <p>○大玉村が目指すコミュニティ・スクールの仕組みについての理解を深めるとともに地域住民等からの意見を求めるため、保護者・地域住民・県内の教育関係者を対象とした制度説明会および「大玉村教育フォーラム」を開催した。</p>	<p>学校運営協議会制度の理解が進むとともに、本村におけるコミュニティ・スクールの方向性が次のように明確になった。</p> <p>①委員の構成は、地域の各組織等との協力体制を強化するために、各組織を代表する方々に依頼するが、充て職とはせず、ある程度継続していただける方にする事で、連続性・一貫性のある組織とすることができる。</p> <p>②委員会のもとに既存の組織を活かした部会を設けることで、これまでの資産を活用しながら、実質的な支援が行いやすくなる。(学校支援地域本部、放課後子ども教室、学校関係者評価等と連動させることが有効である。)</p> <p>③各学校・園の運営協議会を一体的に運用することで、効率よく連携することができる。</p>	<p>①各部会の機能を活性化していくためにも、人材の発掘・育成に努めていく必要がある。</p> <p>②制度への理解はある程度進んではいるが、保護者・地域住民の積極的な参画・協力を得ていくためにも、さらに広報・説明が必要である。</p>	<p>http://www.vill.otama.fukushima.jp/school/otamanokyoukuidex.html</p>	<p>H23. 4. 1に研究指定校の5校園すべて(村内の幼稚園、小・中学校すべて)をコミュニティ・スクールに指定し、実質的な取組を開始している。コミュニティ・スクール委員会(学校運営協議会)及び各部会で話し合いながら、大玉村らしいコミュニティ・スクールの在り方を探っていく予定。</p>